

専門高校・総合学科高校出身者の大学受け入れに関する実態調査

—全国の国公立大学入試事務担当者を対象とした調査より—

大久保 敦（大阪市立大学・大学教育研究センター）

専門高校（工業、商業、農業に関する学科）および総合学科高校出身者の大学受け入れ状況（入学者数および入学者選抜や入学後の教育上の配慮等）を把握することを目的として、全国の国公立大学を対象に質問紙による調査を実施し、約五割の大学より有効回答を得た。回答を寄せた大学を全体的にみると、専門高校・総合学科高校出身者の入学、あるいは選抜方法や受け入れ後の教育上の配慮は一部の大学を除くと、さほど進んでいない実態（特に国公立大学で顕著）が判明した。

1. はじめに

大学入学者の多様化が進行している。その一因として、専門高校や総合学科高校からの大学進学者の増加があげられる。首都圏の東京都や神奈川県、あるいは近畿圏の京都府、大阪府、および兵庫県では各自治体の高校改革計画に従い、専門高校などの統廃合、学科の改編・再編や新設が進行している（大久保，2004）。また、全国の工業に関する学科の高校（以下工業高校）、商業に関する学科の高校（以下商業高校）、および総合学科高校では、大学進学に関する全体的な傾向として、程度の差はあるが10年前に比べ大学進学者が増加（平成8年・18年の大学等進学率：工業高校9.9→18.3%、商業高校15.5→23.9%、総合学科高校29.7→33.8%）している（文部省，1996，文部科学省，2006）。しかし、個別に見ていくと、進学率が高い高校と低い高校の両極分化の兆候が認められ、特にこの傾向は総合学科高校において顕著であった（大久保，2005a）。また、大学進学を積極的に推進している専門高校・総合学科高校では、近年の社会状況等の著しい変化により、専門教育を高校3年間で完結することが困難であるとし、大学などの高等教育機関において、継続教育にその完成をゆだねる傾向が顕著に認められ

た（大久保，2005b，2005c）。

これらの調査結果を受け、大学の受け入れ状況（入学者数）および選抜や教育上の配慮の状況を把握することを目的として、全国の国公立大学を対象に質問紙による調査を実施した。本稿では調査によって得られた回答の集計結果の概要を報告する。なお、本稿において、「専門高校」という表記は工業科、商業科および農業科の高校の総称を示し、単に専門高校と表記する場合は全ての専門学科の高校の総称を示し、区別して使用する。

なお、本研究の一部は平成15～17年度日本学術振興会科学研究費補助金基盤研(A)(1)（課題番号：15203031、研究代表者：白川友紀（筑波大学））によった。

2. 調査方法

対象：国公立大学701大学（国立83大学、公立72大学、私立546大学）入試事務担当責任者

調査方法：郵送形式（調査票の送付・回収）

回答方法：回答票に記入による

調査時期：2005年11月

回収期間：2005年11月～2006年1月

3. 調査内容

調査票の内容(2005年4月入学者対象)は以下に示す8分野41項目から構成されている。

- ①記入者・大学属性(4項目)
- ②「専門高校」・総合学科高校出身者の学部系統・選抜方法別入学者数(16項目)
- ④入学者選抜で専門高校・総合学科高校への配慮の状況(4項目)
- ⑤入学者選抜で専門高校・総合学科高校への配慮の今後の予定(4項目)
- ⑥専門高校・総合学科高校出身者に対する入学後の配慮の状況(4項目)
- ⑦入学後の配慮に関して今後の予定(4項目)
- ⑧自由記述

4. 回収状況

国公立大学701大学に調査票を送付し、351大学(回収率50.1%)から有効な回答を得た。また設置者別では、国立大学48大学(57.8%)、公立大学55大学(76.4%)、私立大学248大学(45.4%)であった(表1)。

表1 調査対象数および有効回答数(校数)

区分	対象大学数	有効回答数	有効回答率
国立	83	48	57.83%
公立	72	55	76.39%
私立	546	248	45.42%
合計	701	351	50.07%

5. 結果

5.1 受け入れ状況

調査票を回収できた351大学のうち、「専門高校」および総合学科高校から入学者を受け入れている大学は263大学(国立:40大学中37、公立:43大学中35、私立:180大学中161、回答不可・無回答:88)であった。これら263大学では、合計で16957名の「専門高校」および総合学科高校出身者を2005年度に受け入れていることが判明した。

5.1.1 設置者別

16957名のうち約9割(89%)が私立大学で受け入れており、国立大学(7%)および公立大学(4%)での受け入れは極わずかであった。

5.1.2 高校の出身学科別

出身学科別の入学者数は多い順に、総合学科5987名(国立503、公立332、私立5152)、商業科5261名(国立230、公立234、私立4797)、工業科4929名(国立383、公立95、私立4451)、農業科780名(国立134、公立29、私立617)であった(図1)。

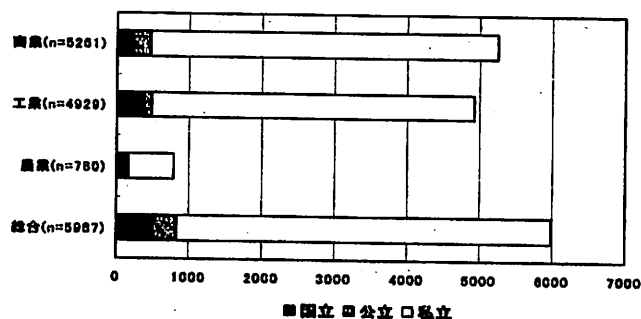


図1 高校学科別入学状況

また、一大学での入学者数の状況を高校出身学科別に見ると、

- ①高校のいずれの学科についても、1~9名の範囲で入学者を受け入れている大学が一番多く存在すること。
- ②その学科出身者を全く受け入れていない大学は、農業科では92大学、工業科では61大学、商業科では59大学、総合学科では36大学であること。
- ③一方、入学者が50名以上の大学は工業科で28大学、商業科で26大学、総合学科で10大学、農業科で1大学であること。
- ④さらに、入学者が100を越える大学は商業科で13大学、工業科で12大学、総合学科で5大学、農業科で1大学であることなどが判明した。(図2~図5)

商業科

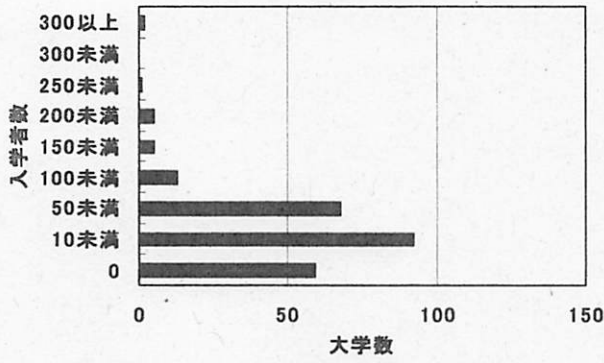


図2 大学別入学者数頻度分布(商業科)

工業科

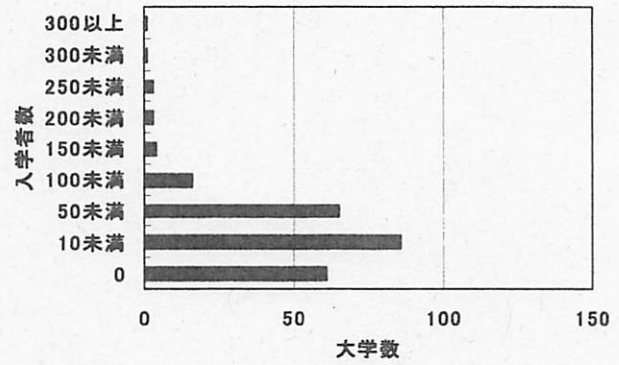


図3 大学別入学者数頻度分布(工業科)

農業科

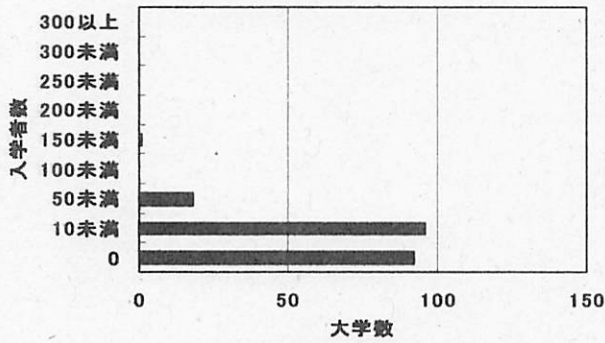


図4 大学別入学者数頻度分布(農業科)

総合学科

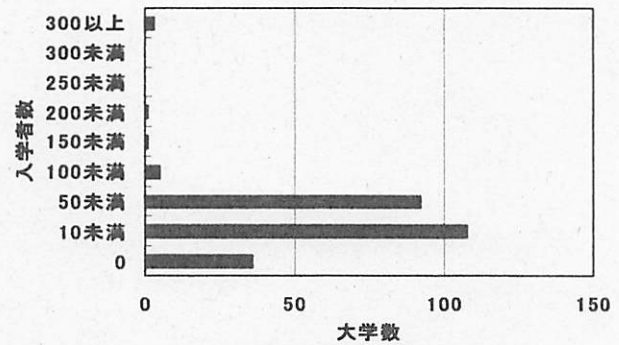


図5 大学別入学者数頻度分布(総合学科)

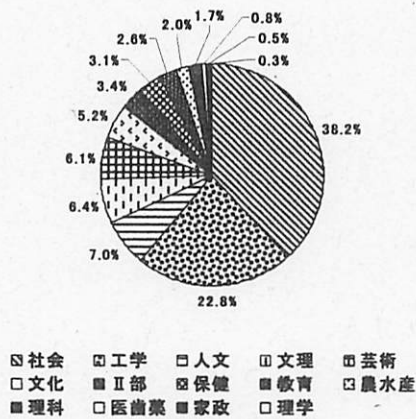


図6 学部系統別入学状況

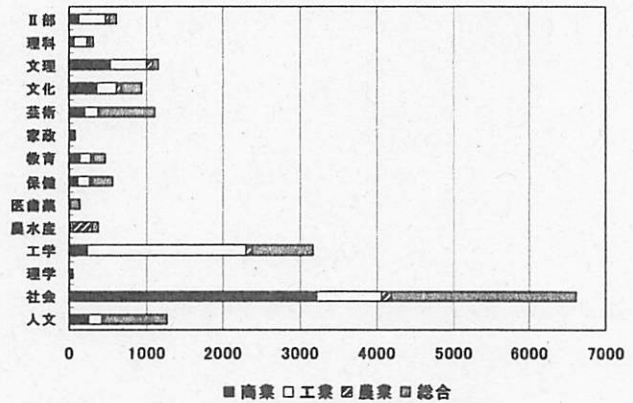


図7 学部系統別入学状況(高校学科別)

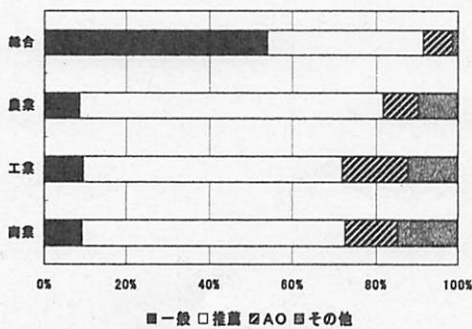


図8 高校学科別利用選抜方法の比較

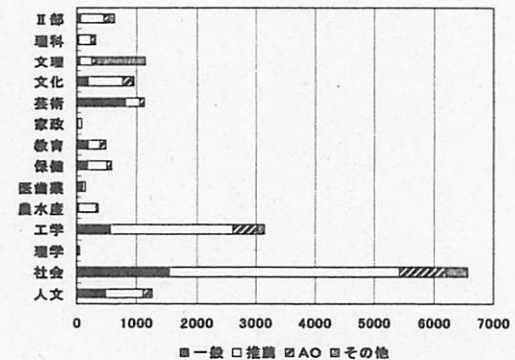


図9 学部系統別利用選抜方法の比較

5.1.3 大学の受け入れ学部系統別

社会(38.2%)および工学(22.8%)で全体の6割を占めており、以下人文(7.0%)、文理(6.4%)、芸術(6.1%)、文化(5.2%)と続き、医歯薬(0.8%)、家政(0.5%)、理学(0.3%)

が1パーセントを切った(図6)。また高校出身学科別に上位3位までで見ると、工業科からは工学(2068名)、社会(851名)、文理(470名)、商業科からは社会(3216名)、文理(532名)、文化(355名)、農業科からは農水産(247名)、社会(131名)、文理(83名)、総合学科からは社会(2417名)、工学(749名)、芸術(713

名)であった(図7)。

5.1.4 入学者の選抜方法(出身学科別)

受け入れの際の入学者選抜方法に関しては、工業科、商業科および農業科からの入学者の6割から7割が推薦入試で選抜されたのに対して、総合学科からの入学者では4割にとどまる。反対に一般入試の利用は総合学科では5割強を越えるのに対して、他の3学科では1割に満たない。AO入試の利用は工業科で1割を越えるが、まだ主流の選抜方法とはなっていない(図8)。

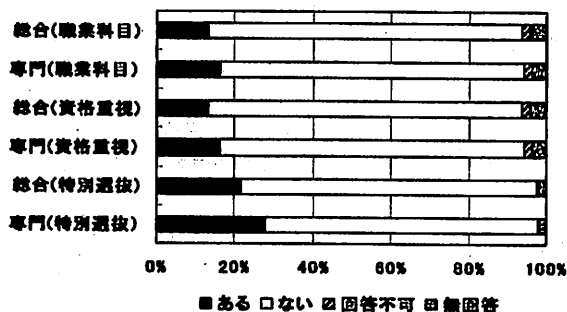


図10 選抜での配慮の実施の有無

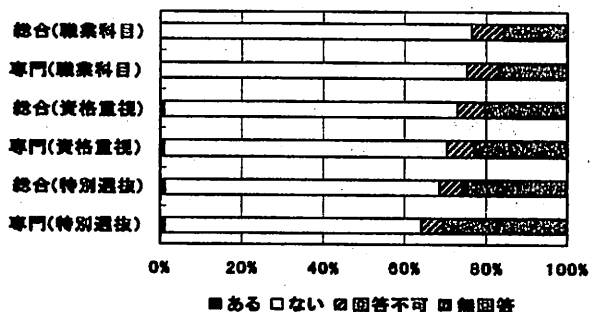


図11 選抜での配慮の実施予定の有無

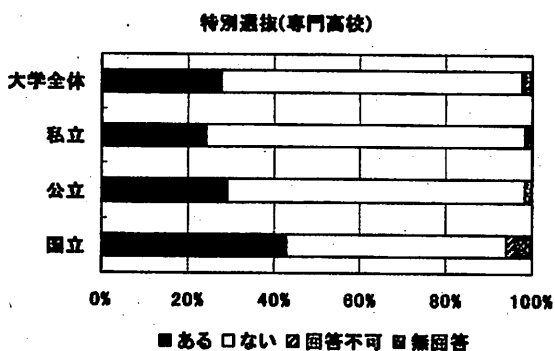


図12 設置者別特別選抜の実施状況

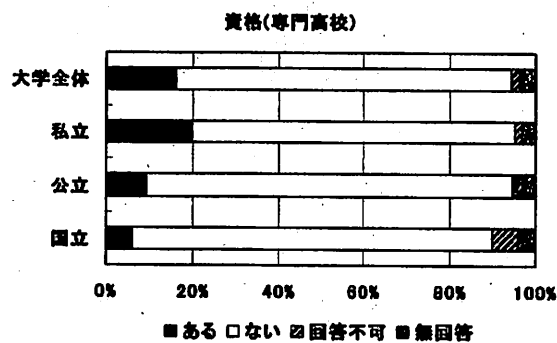


図13 設置者別資格重視選抜の実施状況

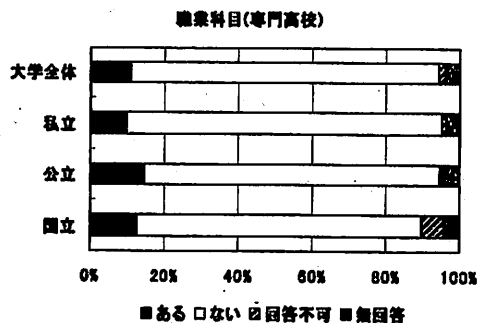


図14 設置者別職業科目の導入状況

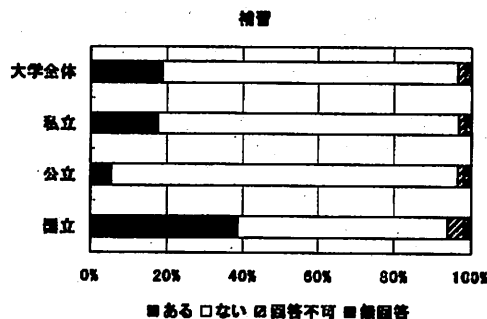


図15 設置者別補習の実施状況

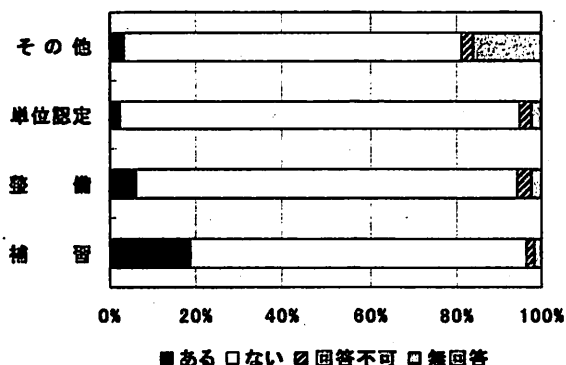


図 17 入学後の配慮実施の有無

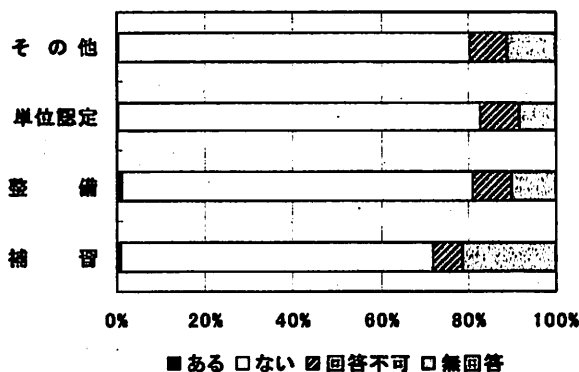


図 18 入学後の配慮の実施予定の有無

5.1.5 入学者の選抜方法(学部系統別)

上位3番目までをあげると一般入試では社会系1540名、芸術系807名、人文系489名、推薦入試では社会系3869名、工学系2051名、人文系608名、AO入試では社会系793名、工学系410名、文化系154名であった(図9)。

5.2 選抜での配慮

専門学科および総合学科出身者を対象とした、特別選抜、合否判定における取得資格の重視、および学力試験における職業科目の導入の実施状況、またその実施予定の状況は以下のものであった。

5.2.1 選抜での配慮の実施状況

特別選抜の実施が2割~3割である以外は、資格重視および職業科目の導入は1割強どまりであった(図10)。なお、大学の設置者別に見ると、特別選抜では国立大学(4割)で、資格重視では私立大学(2割)での実施が相対的に目立ったが、職業科目の導入に関しては特に特徴は見られなかった(図12~図14)。

5.2.2 選抜での配慮の実施予定

一方、実施予定については、どの項目についてもほとんどない状況であった(図11)。

5.3 入学後の配慮

大学入学後の受け入れ体制については、高校側から補習の実施、専門学科や総合学科と連動したカリキュラムなどの整備、および高校で取得した資格の単位認定などが求められている(大久保, 2005)。これらの対応状況は以下のとおりであった。

5.3.1 入学後の配慮の実施状況

補習の実施が2割弱である以外はカリキュラムの整備および単位認定などの実施はさほど普及していない状況であった(図16)。ただし、国立大学での補習の実施率は4割近くを示すことが特徴的であった(図15)。

5.3.2 入学後の配慮の実施予定

今後の実施予定についてはいずれの項目についてもほとんどない状況であった(図18)。

6. 考察およびまとめ

- ①「専門高校」および総合学科高校からの入学者受け入れは私立大学が担っていること。
- ②100名以上の入学者を受け入れる大学も存在するが、10名未満の受け入れが半数以上を占め、特に農業科の受け入れについては4割以上の大学で皆無であること。
- ③学部系統別では社会系および工学系での受け入れが主流で6割を占めること。

- ④工業科からは工学系へ、商業科からは社会系へ、農業科からは農水産系へ、総合学科からは社会系、芸術系および工学系への入学者受け入れが顕著であること。
- ⑤入学者選抜における選抜方法では「専門高校」では推薦入試の利用が、総合学科高校では一般入試と推薦入試の併用が一般的であること。
- ⑥入学者選抜における特別選抜の実施率が2、3割程度であるが、その他の特別な配慮の実施はあまり普及していないこと。
- ⑦大学入学後の支援体制については、補習の実施が目立つ以外あまり普及していない。なお、国立大学での補習の実施率は4割を超え、理科や数学の基礎学力問題との関係が推測されること。
- ⑧全体として、専門高校および総合学科からの大学受け入れに関する要望(大久保, 2005)について、その対応はあまり進んでいないこと。

参考文献

- 文部省 1996『平成8年度学校基本調査報告書(初等中等教育機関専修学校、各種学校編)』大蔵省印刷局、787p.
- 文部科学省 2006『平成18年度学校基本調査報告書(初等中等教育機関専修学校、各種学校編)』財務省印刷局、1030p.
- 大久保敦 2004「専門高校および総合学科高校からの大学接続—教育行政から見た現状—」『大学教育』第1号、47-56
- 大久保敦 2005a「専門高校・総合学科高校アンケート調査—専門高校・総合学科高校における大学接続への対応状況—」平成15～16年度日本学術振興会科学研究費補助金報告書『科学教育における高校と大学の円滑な接続に関する基礎研究—専門高校との接続—(研究代表者 大久保敦)』39-79
- 大久保敦 2005b「工業高校訪問調査—大学と

の接続教育を先行して推進する工業高校の現状—」平成15～16年度日本学術振興会科学研究費補助金報告書『科学教育における高校と大学の円滑な接続に関する基礎研究—専門高校との接続—(研究代表者 大久保敦)』11-38

大久保敦 2005c「専門高校及び総合学科高校からの大学接続—商業高校における進学保障戦略—」平成15～17年度日本学術振興会科学研究費補助金 平成16年度中間報告書『中等教育の多様化に柔軟に対応できる高大接続のための新しい大学入試に関する実地研究(研究代表者 白川友紀)』13-20